

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成				所管	都市づくり部 建築課	
事務事業の概要	行政計画	あり	事業NO.	78	計画事業名	住宅・建築物の耐震改修の促進		
	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進					事業の開始・終了年度	
		[小 柱] (4)危機管理と安全・安心の充実強化						
		[施策] ① 防災都市づくりの推進[32]						
	根拠法令等	条例・規則		[法令等名]	東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例 他			
	事業対象	緊急輸送道路沿道建築物における耐震化助成対象建築物の所有者						
	事業目的	区内の既存する当該建築物に係る耐震診断、耐震補強設計、耐震改修工事(建替え・除却含む)に要する費用の一部を助成することにより、耐震化を促進し災害に強いまちづくりを推進することを目的とする。特定緊急輸送道路における対象建築物については、耐震診断実施の義務が課せられている。						
	事業内容	特定及び一般緊急輸送道路沿道建築物において、助成対象となる建築物に対して耐震診断、耐震補強設計、耐震改修工事(建替え・除却含む)に要する費用の一部を助成する。						
委託の有無	なし		委託内容					
補助金の有無	国・都							
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)			目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度
	活動指標	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断助成件数 件			30	5	75	51
	成果指標	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断実施率 %			100.0%	42.0%	90.0%	91.0%
		(耐震診断助成件数/予算計上診断件数)						
	決算額 (単位：千円)				26,600	330,915	385,199	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			-	10,413	12,442	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			-	0	10	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			-	330,915	385,189	
		総経費			-	341,328	397,641	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			-	0	0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			-	323,172	353,912			
一般財源(区負担額)			-	18,156	43,729			
前年度から改善した事項		特定緊急輸送道路における耐震診断未実施者に対して、指導文の送付及び個別訪問を実施した。						
評価の視点		評価	評価の理由					
	必要性	3	今日予知される首都直下地震、南海トラフ地震においては、首都圏を中心に甚大な被害が予測されている。引き続き、災害が発生した際に区民の生命・財産を守ると同時に救護活動や緊急物資の輸送等の重要な役割を担う緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を図ることが重要である。					
	効率性	3	対象建築物の所有者は、耐震診断、耐震補強設計、耐震改修工事等に対する助成を利用することにより経済的負担軽減が図られ耐震化への加速は図られる。特定緊急輸送道路の耐震診断においては、国・東京都の手厚い支援が受けられるため区財政への圧迫を抑えることができる。					
	手段の適切性	3	対象建築物への耐震化助成は、建物所有者の経済的負担軽減に繋がるとともに、区民の生命、財産を守る目的から適切な手段である。しかし、特定緊急輸送道路における耐震診断未実施者に対する対応が課題となる。					
	目的達成度	3	平成25年度末において、特定緊急輸送道路における耐震診断助成受付件数は143件となり、当初予算または補正予算後診断見込み件数に対する助成実施率は91%である。					
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
今日予知される首都直下地震に備え、災害時の避難や緊急物資の輸送等の確保の観点から、対象建築物の耐震化は区民の生命・財産を守るために必要不可欠である。さらに、多くの来街者が予測される東京オリンピックに備え、耐震化を図る必要がある。						維持		